



企業価値レポート・ラボ

# 日本の 持続的成長を支える 統合報告の動向 2015

日本が少子高齢化に直面する中、限りある様々な資源（金融資本、人的資本、知的資本等）の「資本効率」を高め、長期的な国富の維持・形成を図ることが必須となっています。企業が「稼ぐ力」を高め、持続的な価値創造を実現し、資金拠出者が長期的なリターンを得られる仕組み、すなわち経済の「インベストメント・チェーン」の全体最適化による好循環及び持続的成長を確保することは、日本の喫緊の課題です。

「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト最終報告書（伊藤レポート）では、問題意識や現状を踏まえ、提言・推奨がなされました。2014年1月に算出が開始された「JPX日経インデックス400」、2014年2月に公表された「日本版スチュワードシップ・コード」、2015年4月に公表された「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会の報告書」、2015年5月に施行された「改正会社法」、2015年6月に適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」、同月にスタートした「経営者・投資家フォーラム」など、官民一体となった取り組みの中、ショートターミズムに対して、国富拡大のための改革と最適なインベストメント・チェーン構築のための歩みを日本では進めています。

日本の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「アジアンインベスター インスティテューショナル・エクセレンス・アワード 2015」を受賞しましたが、受賞理由として、2014年10月の基本ポートフォリオの変更、日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ、日本株における新しいインデックスの採用等が挙げられています。そして、2015年9月には、資金運用においてESG（環境、社会、ガバナンス）の視点を反映させる国連責任投資原則（PRI）の署名機関となり、今後、本格的なサステナブル投資がスタートします。JSIF（社会的責任投資フォーラム）の調査によれば、日本のサステナブル投資残高は、2016年1月現在、約26.6兆円です。

企業と投資家との建設的な対話において、フェア・ディスクロージャーの観点から、今後は中長期的な視点での取り組みが重要な鍵を握っています。日本では原則主義による自発的なESG情報開示の取り組みが、特に国際統合報告評議会（IIRC）の統合報告フレームワーク公表をきっかけに、急速に進んでいます。企業価値レポートラボ（EDGE基礎研究所運営）による調査では、自発的に統合報告に取り組む企業は上場・非上場合わせて200社を超え、前年から1.5倍の増加となっています。日本においては機関投資家や個人投資家、従業員まで、ステークホルダー型のバランスの良い株主構成に支えられた大企業から、個人投資家を中心とした株主構成に支えられた中小型企業まで、多様な業種において、チャレンジが見られるのも特長です。日本におけるオーガニックな開示媒体は年々、投資家やステークホルダーとの対話をベースに、質的な点においても、説明責任を改善しており、情報開示をベースとした対話の充実に時間やコストをかけるべきだという世論に変わりつつあります。

日本企業における統合報告への移行はトップダウン、またはIR部門やCSR部門のボトムアップでスタートすることがほとんどです。統合レポートの制作にあたって、自らの企業価値について部門横断的に議論を重ね、再整理や認識の共有を図る姿が見られます。これは統合報告に挑戦する初年度や、本格的に見直しをする際に時間をかけて行うケースも多く見られます。このような議論をするメンバーは、経営企画部門、IR部門、CSR部門、広報部門、経理・財務部門、法務部門などが中心となって構成され、役職はマネージャークラス以上、役員やトップが参加することもあります。

日本企業の統合レポートの制作はIR部門が事務局となるケースが最も多く、次いでCSR部門、両部門が共同で担うこともあります。多くの企業が

IR支援会社や印刷会社と協働してレポート作成を行います。企業価値についての自由な議論を交わす中、IIRCのフレームワークへの理解についても数年かけて取り組み、レポートの質向上に企業自身が力を注ぎ、ビジュアル化を図る傾向にあります。

統合レポートの発行日を見ると、決算月から5ヶ月後がピークとなり、4～6ヶ月後で全体の約8割を占めます。これは従来のアニュアルレポートよりも後ろ倒しになっていますが、スタート時期は早まる傾向があります。制作期間全体で比較すると平均して2ヶ月ほど長くなっており、より時間をかけてじっくりと検討する傾向が見られます。今後は、より自社とステークホルダー間の重要性にフォーカスした報告について、利害が伴う財務資本の提供者や独立社外取締役、他のステークホルダーへのパーセプション・スタディを実践することで、生きた統合レポートへの進化が求められることでしょう。

最後に、日本における統合報告の取り組みが、IIRCが示したフレームワークによるレポートの深化に役立つことを願っています。加えて、IIRCのメンバーらによって、是非、より日本の統合報告を形式から実質に転換するための示唆をいただければ幸いです。日本ではIIRCの国際的な取り組みを評価し、今後も継続して、国内活動の報告をしていきたいと考えます。そして、長期的な視点に立って、財務資本の提供者並びにステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、統合報告の持続可能性に貢献をしていきます。

2016年1月

企業価値レポートラボ

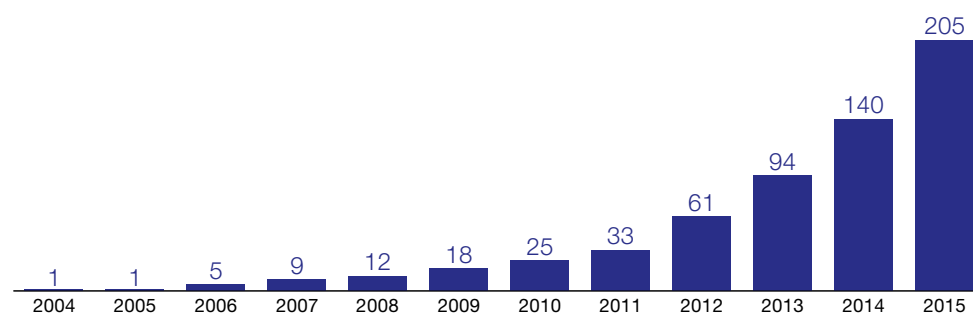
# 国内自己表明型統合レポート 発行企業リスト2015年版

2015年12月末時点

企業価値レポート・ラボでは、編集方針等において、統合レポートであることや財務・非財務情報を包括的に記載している等の統合報告を意識したと思われる表現があるレポートを、自己表明型統合レポートとしてカウントしています。

(2015年10月よりESGコミュニケーション・フォーラムは同組織に移行しました)

## 国内自己表明型統合レポート発行企業数の推移



※ 調査対象は東証一・二部上場企業をベースとして、把握できる範囲でその他上場企業・非上場企業も含める。年度は発行日を基準とし、原則として報告サイクルが年次のレポートを該当させている。何らかの否定的な文言がなければ翌年以降も継続とするが、統合報告への移行年を明記している場合にはそれに準ずる。

社名	レポート名	初年度
株式会社IHI	統合報告書2015	2015
アイシン精機株式会社	AISIN GROUP REPORT 2015	2006
曙ブレーキ工業株式会社	AKEBONO REPORT 2015	2009
旭化成株式会社	旭化成レポート2015	2014
旭硝子株式会社	AGCレポート2015	2012
アサヒグループホールディングス株式会社	統合報告書2014	2015
朝日工業株式会社	朝日工業グループレポート2015	2013
あすか製薬株式会社	あすかレポート2015	2014
アステラス製薬株式会社	アニュアルレポート2015	2012
アズビル株式会社	azbil report2015	2007
アマタホールディングス株式会社	あみたの価値のつくりかた2015	2014
あらた監査法人	2015アニュアルレビュー	2013
株式会社アルバック	ULVACレポート2015	2012
アルプス電気株式会社	Annual Report 2015	2014
株式会社アーレスティ	Ahresty Report 2015	2014
アンリツ株式会社	アンリツレポート2015	2015
飯野海運株式会社	経営報告書 2015	2009
イオンフィナンシャルサービス株式会社	ディスクロージャー & CSRレポート2015	2014
出光興産株式会社	出光レポート2015	2012
株式会社伊藤園	伊藤園レポート2015	2015
伊藤忠エネクス株式会社	エネクスレポート2015	2004
伊藤忠商事株式会社	アニュアルレポート2015	2012
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	アニュアルレポート2015	2014
EY Japan	年次報告書2015	2012
ANAホールディングス株式会社	アニュアルレポート 2015年3月期	2010
エコー電子工業株式会社	統合報告書2015	2014
イーザイ株式会社	統合報告書2015	2015
SCSK株式会社	統合報告書2015	2015
エステー株式会社	企業価値の創造報告書 2015	2013
NECキャピタルソリューション株式会社	統合レポート2015	2014

社名	レポート名	初年度
NSユニテッド海運株式会社	NS United Report 2015	2015
NTN株式会社	NTNレポート2015	2010
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	アニュアルレポート2015	2014
株式会社荏原製作所	統合報告書2015	2015
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	MS&AD統合レポート 2015	2015
王子ホールディングス株式会社	王子グループレポート2015	2013
株式会社大阪ソーダ	大阪ソーダレポート 2015	2015
株式会社大林組	コーポレートレポート2015	2012
小野薬品工業株式会社	コーポレートレポート2015	2015
株式会社オハラ	オハラレポート2015	2014
オムロン株式会社	統合レポート2015	2012
オリンパス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
株式会社カイオム・バイオサイエンス	統合報告書2015	2014
鹿島建設株式会社	コーポレートレポート2015	2014
株式会社カプコン	統合報告書2015	2015
川崎汽船株式会社	"K" LINE REPORT 2015	2014
川崎重工業株式会社	Kawasaki Report 2015	2013
関西電力株式会社	関西電カグループレポート2015	2013
関西ペイント株式会社	Corporate Report 2015	2011
株式会社協和エクシオ	コーポレートレポート2015	2012
協和発酵キリン株式会社	アニュアルレポート2014	2013
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
キリンホールディングス株式会社	KIRIN REPORT 2014	2015
株式会社クボタ	KUBOTA REPORT 2015	2011
株式会社栗本鐵工所	KURIMOTO REPORT 2015	2014
KDDI株式会社	統合レポート 2015	2012
KPMG ジャパン	KPMG Japan Our Story 2015	2015
国際石油開発帝石株式会社	アニュアルレポート2015	2014
株式会社小松製作所	コマツレポート2015	2013

社名	レポート名	初年度
五洋建設株式会社	コーポレートレポート2015	2014
サトーホールディングス株式会社	統合報告書2015	2014
沢井製薬株式会社	統合報告書2015	2015
三機工業株式会社	SANKI REPORT 2015	2012
株式会社サンゲツ	SANGETSU REPORT 2015	2015
サンメッセ株式会社	SUN MESSE REPORT 2015	2013
JXホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	JFEグループ TODAY 2015	2006
株式会社J-オイルミルズ	J-オイルミルズレポート2015	2014
株式会社JVCケンウッド	JVCケンウッドレポート2015	2014
塩野義製薬株式会社	アニュアルレポート2015	2007
四国電力株式会社	アニュアルレポート2015	2013
シスメックス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
株式会社資生堂	アニュアルレポート2015	2011
株式会社商船三井	アニュアルレポート2015	2015
昭和シェル石油株式会社	コーポレートレポート2015	2012
株式会社すかいらく	アニュアルレポート2015	2015
株式会社SCREENホールディングス	経営レポート 2015	2010
住友化学株式会社	アニュアルレポート 2015	2015
住友商事株式会社	アニュアルレポート2015	2013
住友生命保険相互会社	REPORT SUMISEI 2015	2012
住友理工株式会社	統合報告書2015	2014
セガサミーホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2013
積水ハウス株式会社	Sustainability Report 2015	2015
株式会社千趣会	千趣会レポート2015	2015
総合警備保障株式会社	ALSOKレポート2015	2015
双日株式会社	統合報告書2015	2010
株式会社ソラシドエア	統合レポート2015	2015
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	損保ジャパン日本興亜ホールディングスの現状2015	2014

社名	レポート名	初年度
第一三共株式会社	バリューレポート2015	2013
第一生命保険株式会社	アニュアルレポート2015	2014
株式会社大京	大京グループレポート2015	2015
大正製薬ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
大成建設株式会社	CORPORATE REPORT2015	2012
ダイダン株式会社	ダイダンレポート2015	2014
大東建託株式会社	Strategy Report 2015	2014
大日本住友製薬株式会社	アニュアルレポート2015	2011
太平洋工業株式会社	Pacific Report 2015	2015
株式会社大和証券グループ本社	2015年 年次報告書	2012
武田薬品工業株式会社	アニュアルレポート2015	2006
株式会社竹中工務店	竹中コーポレートレポート2015	2014
田辺三菱製薬株式会社	コーポレートレポート2015	2013
中外製薬株式会社	アニュアルレポート2014	2013
中部電力株式会社	アニュアルレポート2015	2012
椿本チエイン株式会社	コーポレートレポート2015	2010
テイ・エス テック株式会社	テイ・エス テックレポート2015	2012
帝人株式会社	統合報告書 2015	2015
テルモ株式会社	アニュアルレポート2015	2014
電気化学工業株式会社	2015年CSR報告書	2013
東京海上ホールディングス株式会社	統合レポート 2015	2015
株式会社東京ドーム	グループレポート2015	2014
TOTO株式会社	コーポレートレポート2015	2009
東洋エンジニアリング株式会社	統合レポート2015	2015
東洋建設株式会社	コーポレートレポート2015	2014
東洋電機製造株式会社	東洋電機製造レポート2015	2013
戸田建設株式会社	コーポレートレポート2015	2013
凸版印刷株式会社	アニュアルレポート2015	2014
トッパン・フォームズ株式会社	統合報告書 2015	2015
トピー工業株式会社	TOPYReport2015	2012

社名	レポート名	初年度
株式会社豊田合成	豊田合成レポート2015	2009
豊田自動織機株式会社	豊田自動織機レポート2015	2008
豊田通商株式会社	統合レポート 2015	2015
トヨタ紡織株式会社	トヨタ紡織レポート2015	2009
株式会社ドンキホーテホールディングス	統合報告書2015	2015
長瀬産業株式会社	アニュアルレポート2015	2013
ナブテスコ株式会社	インテグレイテッド・レポート2015	2014
株式会社ニコン	ニコンレポート2015	2014
ニチコン株式会社	統合報告書2015	2013
日揮株式会社	JGCレポート2015	2015
日清食品ホールディングス株式会社	ANNUAL REPORT 2015	2015
日清紡ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
日東電工株式会社	Nittoグループレポート2015	2007
日本工営株式会社	コーポレートレポート2015	2015
日本航空株式会社	JAL REPORT 2015	2013
日本写真印刷株式会社	Nissha Report 2015	2015
日本信号株式会社	NIPPON SIGNAL REPORT 2015	2015
日本新薬株式会社	日本新薬レポート2015	2012
株式会社日本政策投資銀行	CSR-ディスクロージャー誌 2015年度版	2007
日本ゼオン株式会社	コーポレートレポート2015	2013
日本電気株式会社	アニュアルレポート2015	2013
日本電信電話株式会社	アニュアルレポート2015	2014
株式会社日本取引所グループ	JPXレポート2015	2014
日本発條株式会社	ニッパツレポート2015	2008
日本郵船株式会社	NYKレポート2015	2013
日本ユニシス株式会社	統合報告書2015	2015
株式会社乃村工藝社	アニュアルレポート2015	2014
株式会社野村総合研究所	統合レポート2015	2014
野村不動産ホールディングス株式会社	統合レポート2015	2014
野村ホールディングス株式会社	Nomuraレポート2015	2012

社名	レポート名	初年度
株式会社ノーリツ	NORITZ REPORT 2015	2015
パナソニック株式会社	アニュアルレポート2015	2015
株式会社パルコ	アニュアルレポート2015	2015
日立化成株式会社	アニュアルレポート2015	2012
日立キャピタル株式会社	日立キャピタルレポート2015	2015
日立建機株式会社	CSR & Financial Report 2015	2011
株式会社日立ハイテクノロジーズ	統合報告書2015	2015
日立マクセル株式会社	統合報告書2015	2015
ヒューリック株式会社	CSRレポート2015	2014
株式会社ファミリーマート	アニュアルレポート2015	2012
株式会社ファンケル	ファンケルレポート 2015	2015
株式会社フジクラ	CSR統合報告書2015	2014
富士重工業株式会社	アニュアルレポート2015	2013
富士通株式会社	統合レポート2015	2015
富士電機株式会社	富士電機レポート2015	2011
ブラザー工業株式会社	ブラザーコミュニケーションレポート2015	2015
古河電気工業株式会社	サステナビリティレポート2015	2012
フロイント産業株式会社	FREUND Report 2015	2013
北越紀州製紙株式会社	コーポレートレポート2015	2014
ポーラ・オルビスホールディングス株式会社	コーポレートレポート 2014	2014
株式会社堀場製作所	HORIBA Report 2014	2014
マネックスグループ株詩会社	アニュアルレポート2015	2014
株式会社丸井グループ	共創経営レポート2015	2015
丸紅株式会社	アニュアルレポート2015	2013
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2015 統合報告書	2015
三井化学株式会社	アニュアルレポート2015	2015
三井住友建設株式会社	コーポレートレポート2015	2015
三井造船株式会社	コーポレートレポート2015	2015
三井物産株式会社	アニュアルレポート2015	2012
三井不動産株式会社	アニュアルレポート2015	2015

社名	レポート名	初年度
株式会社三菱ケミカルホールディングス	KAITEKIレポート2015	2013
三菱重工株式会社	MHI REPORT 2015	2014
三菱商事株式会社	統合報告書 2015	2011
三菱製紙株式会社	コーポレートレポート2015	2015
株式会社三菱総合研究所	2014年9月期 三菱総研グループレポート	2014
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	MUFGレポート2015	2015
三菱UFJリース株式会社	コーポレートレポート2015	2014
明治ホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2014
明治安田生命保険相互会社	明治安田生命の現況 2015	2015
株式会社明電舎	明電舎レポート 2015	2013
メック株式会社	メックレポート2015	2015
森永乳業株式会社	アニュアルレポート2015	2015
株式会社安川電機	YASKAWAレポート2015	2012
ヤマハ発動機株式会社	アニュアルレポート2014	2013
株式会社UACJ	UACJ Report 2015	2015
株式会社ユナイテッドアローズ	アニュアルレポート2015	2013
ユニ・チャーム株式会社	統合レポート2015	2015
ヤマトホールディングス株式会社	アニュアルレポート2015	2015
横河電機株式会社	YOKOGAWAレポート2015	2015
株式会社吉野家ホールディングス	コーポレートレポート2015	2014
株式会社LIXILグループ	アニュアルレポート2015	2013
株式会社リコー	サステナビリティレポート2015	2012
リンテック株式会社	Annual Report 2015	2015
株式会社レオパレス21	アニュアルレポート2015	2014
株式会社ローソン	統合報告書 2015	2013
ローム株式会社	Innovation Report 2015	2012
株式会社ワコールホールディングス	統合レポート2015	2011

既に統合レポートを作成しており、当リストへの掲載をご希望される企業がいらっしゃいましたら、運営事務局 (info@cvrl-jp.com) までご連絡ください。